

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13870

研究課題名(和文) 就労支援経験者のキャリア形成に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Career Development of People with Employment Support Experience

研究代表者

仲 修平 (NAKA, SHUHEI)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：60732401

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：2000年代以降、地方自治体は生活保護受給者、生活困窮者、就業困難者らを対象とする就労支援政策を実施してきた。そのような政策の「効果」とは何か、それをどのように把握し評価するのか、という点は重要な政策課題である。しかし、就労支援の成果を実証的に分析・解明しようとする研究は、これまで十分には行われていなかった。そこで本研究は、先駆的な就労支援事業を実施している大阪府を対象として量的調査と質的調査を踏まえて政策の効果を多角的に検証した。調査データに基づいた検討の結果、自治体間に生じている支援実績の差異は、自治体及び支援事業を支えている各種団体の関係によって異なりうることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「就労支援後」の調査・分析を通じて、「支援の効果」を測定する。その効果は個人の属性と就労支援経験の相互関係によって異なると予想される。その異なり方を実証的に解明することによって、就労支援内容と支援対象者を考慮したより効果的な政策の立案に寄与することが、本研究の最大の意義である。また、本調査プロジェクトによって集められた調査データの一部は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託される予定である。それによって、多くの研究者がデータにアクセスし、研究成果そのものを批判的に検討する道が開かれることを期待できる。

研究成果の概要(英文)：Since the 2000s, local governments have been providing employment opportunities for welfare recipients and the unemployed supportive policies have been implemented. What is the "effect" of such a policy and how do we understand and evaluate those policies. However, there has not been enough research to analyze and elucidate the results of employment support in the past, and the results are not sufficiently detailed. The results of the study based on the survey data show that the differences in the support performance among the municipalities are not as significant as those of the other municipalities. It was found that the relationship between the various organizations supporting the project could be different.

研究分野：社会学

キーワード：就労支援事業 自治体間格差 ひとり親女性

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

就労が困難な人びとの雇用と生活を地域の中でどのようにして守るかという課題は、現代の日本社会が直面する社会問題の一つである。地域雇用対策法の改正が施行された2000年以降、就労支援政策の実施主体は市町村等の基礎自治体に移りつつある。このような背景のもと、各地域では就労困難層に対する就労支援政策が数多く実施されてきた。

就労支援政策に関連する学術的研究は、経済学・社会学・社会福祉学などの多様な領域で展開されてきた。それらの研究には、特定地域の先駆的な政策に関する調査研究(田端編2006;筒井編2014)、ひとり親家庭に対する就労支援政策についての研究(大塩2015)などがある。

申請者は、特に近年の就労支援政策において重視されてきた「ひとり親女性」を対象とした調査研究を行ってきた(大阪府豊中市)。そして、ひとり親女性に対する就労支援において子育てをしやすい職場を創出していく必要性を明らかにした。しかし、就労支援を経験した女性たちがその後どのような職種にいかなる労働条件で就労しているのかという点については「就労期間内」の調査からは十分に明らかにされていない。

さらに、申請者は本研究の研究協力者である櫻井純理氏(立命館大学)らとの共同研究を継続しており(2011年から現在)、ひとり親女性の就労支援政策を立案・実施した自治体側の責任者と就労場所の運営に関わった事業委託先団体の代表者に対するインタビュー調査を実施した(2016年2月)。両氏に共通する指摘は、「就労支援を終えた女性たちの就業・生活状況については把握していない」というものであった。

このような研究成果を踏まえて、本研究は「就労支援後のキャリア形成」に焦点を絞る。「キャリア形成」とは、就労支援を経験した女性たちがどのような職種・労働条件のもとで働いているのか、を意味する。そのキャリア形成と就労支援の関係を解明するのが本研究である。

とりわけ、次の2点を明らかにする必要がある。第1に、就労支援経験を含めたキャリア形成の実態である。これまでの調査・研究によって就労支援以前と支援期間中の情報を得ている。そのため、就労支援を経て数年が経過した人びとの実態を把握することによって政策の効果と評価をより厳密に検討することが可能となる。第2に、就労支援を経験していないひとり親女性たちのキャリア形成との比較である。就労支援の影響が当事者にどのような影響を及ぼしているのかは就労支援を経験した人/経験していない人の対比によって、理解がより深まる。

以上を踏まえて、本研究では3つの研究課題に取り組む。(1)ひとり親女性たちは就労支援を受けた後にどのようなキャリアを形成しているのか、(2)就労支援はその後のキャリアにどのような影響を与えているのか、(3)就労支援経験者の経済的状況は非経験者と比べると改善するのか、である。

引用文献 大塩まゆみ.2015.「母子家庭の母親の就労と現状と課題」勁草書房.埋橋孝文・大塩まゆみ・居神浩編『社会的支援をめぐる政策的アプローチ』ミネルヴァ書房:71-95. 田端博邦.『地域雇用政策と福祉』東京社会科学研究所.筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編.2014.『就労支援を問い直す』勁草書房.

### 2. 研究の目的

本研究は、自治体の就労支援を受けたひとり親女性たちを分析対象として、政策の効果を多角的に検証する。具体的には、2010～2015年に支援を受けた当事者たちのその後のキャリア形成の内実(職種、労働条件など)を質的・量的調査を通じて解明する。その分析結果から就労支援政策の成果指標およびその検証方法を提言することが、本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

上記の研究課題を遂行するためには、就労支援以前と以後の情報を含むデータが必要になるが、就労支援政策をまたいだ継続的な調査は日本ではほとんど行われていない。そこで本研究は、「就労支援後の当事者がどのようにキャリア形成しているのか(職種、労働条件、支援を通じて形成された技能など)」に着目する3つの調査を実施した。

具体的には、(1)就労支援を経験した人びとを対象にして仕事や家庭の経済的状況、子供の生育などをとらえるインタビュー調査、(2)同対象者を含む質問紙調査、(3)大阪府の全自治体を対象とする就労支援事業に対する質問紙調査である。これらの収集した調査データにもとづいて就労支援経験者/非経験者のキャリア形成のあり方を比較し、就労支援政策がその後のキャリア形成に及ぼす影響を明らかにした。これらの方法に基づいた研究成果は以下の通りである。

### 4. 研究成果

[雑誌論文等]

Naka Shuhei, 2019, "Analysis of Differentials across Municipalities in Regional Job Support Program: Based on the Survey in Osaka Prefecture" ISS Discussion Paper Series No.194.

仲修平, 2019, 「自営専門職の拡大とその行方 新しい「働き方」に希望はあるか?」『職場の人権』107: 29-38.

Naka Shuhei, 2019, "Income Structures of Self-employment in Professional Occupations" ISS Discussion Paper Series No.193.

仲修平, 2019, 「女性の就労危機を支える地域の実践 基礎自治体と民間企業の連携による事例調査」『2018年度東京大学社会科学研究所危機対応学プロジェクト「東京大学地域貢献見

- える化事業」研究成果報告書』.
- 仲修平, 2018, 「専門職化する日本の自営業 1955年～2015年SSM調査を用いた計量分析」  
『フォーラム現代社会学』17: 48-62.
- 仲修平, 2017, 「自営業層における職業による所得構造の趨勢 専門職拡大の影響に着目して」  
『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンター リサーチペーパーシリーズ』59: 69-90.

[学会報告等]

- Naka, Shuhei, 2019, "Income Inequality within Professionals: An Analysis of the Japanese Life Course Panel Survey Data", ISA RC52 Interim Meeting 2019, Florence, Italy, July 4, 2019.
- Naka, Shuhei, 2019, "Self-employed and Hope for Future work and Life in Contemporary Japan", 2019 Conference in Seoul (Diverse Stories of Coming of Age among East Asians and Asian Americans), Seoul, Korea, June 8, 2019.
- 仲修平, 2019, 「女性の就労危機を支える地域の実践 基礎自治体と民間企業の連携による事例調査」, 東京大学地域貢献「見える化」事業 2018年度研究報告会, 2019年6月6日(於 東京大学).
- 仲修平, 2019, 「自営専門職の拡大とその行方 新しい「働き方」に希望はあるか?」, 第223回研究会「職場の人権」, 2019年5月25日(於 エルおおさか).
- 長松奈美江・仲修平・櫻井純理・阿部真大, 2018, 「大阪府における地域就労支援事業の展開過程—自治体間格差の分析」, 第136回社会政策学会大会.
- 仲修平, 2017, 「地域就労支援事業の自治体間格差 2016年大阪府調査にもとづく基礎的検討」, 第80回社会政策学会関西支部会, 2017年12月2日(於 キャンパスプラザ京都).
- Naka, Shuhei, 2017, "Trends of Japanese Self-employment Income Structure in Japan", The 25th Annual Population Postgraduate Conference, Stockholm, Sweden, June 2, 2017.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 仲修平	4. 巻 17
2. 論文標題 専門職化する日本の自営業 1955年～2015年SSM調査を用いた計量分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フォーラム現代社会学	6. 最初と最後の頁 48-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 3
2. 論文標題 自営専門職の職業経歴 系列分析による探索的な記述の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2015SSM調査報告書 3 社会移動・健康	6. 最初と最後の頁 181-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 1
2. 論文標題 女性の就労危機を支える地域の実践 基礎自治体と民間企業の連携による事例調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2018年度東京大学社会科学研究所危機対応学プロジェクト「東京大学地域貢献見える化事業」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 1
2. 論文標題 地域就労支援事業の自治体間格差 2016年大阪府調査にもとづく基礎的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 平成27-29年度科学研究費補助金 基盤研究（C）研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長松奈美江・仲修平・櫻井純理・阿部真大
2. 発表標題 大阪府における地域就労支援事業の展開過程 自治体間格差の分析
3. 学会等名 社会政策学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 専門的・技術的職業従事者における技能と収入の関係
3. 学会等名 数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 地域就労支援事業の自治体間格差 2016年大阪府調査にもとづく基礎的検討
3. 学会等名 第80回社会政策学会関西西部会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 仲修平	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 214
3. 書名 岐路に立つ自営業 専門職の拡大と行方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----